～福祉サービスの種類（問15①，問16関係）～

サービスの種類	内容
1. 居宅介護	自宅で入浴や排せつ，食事などの介助や，調理・掃除などの家事の援助を行います。
2. 重度訪問介護	重度の障がいがあり常に介護が必要な方に，自宅で入浴や排せつ，食事などの介助や家事の援助，移動の補助を行います。
3. 同行援護	視覚障がいにより移動が著しく困難な方に，外出時において，移動に必要な情報の提供や移動の援護などを行います。
4. 行動援護	知的障がいや精神障がいにより常に介護が必要な方に，行動するとき生じる危険を回避するために必要な援護や外出時の移動中の介護などを行います。
5. 重度障がい者等包括支援	常に介護が必要な方で，介護の必要度が著しく高い方に，居宅介護などのサービスを包括的に提供します。
6. 生活介護	常に介護が必要な方に，施設で入浴や排せつ，食事の介護や創作的活動などの機会を提供します。
7. 療養介護	医療が必要な方で常に介護を必要とする方に，病院などにおいて機能訓練，療養上の管理，看護などを提供します。
8. 短期入所 (ショートステイ)	在宅の障がい者（児）を介護する方が病気などの場合に，障がい者（児）を施設に短期間入所させて，入浴，排せつ，食事の介護などを行います。
9. 自立訓練（機能訓練）	自立した日常生活や社会生活ができるよう，身体機能の向上のために必要な訓練を行います。
10. 自立訓練（生活訓練）	自立した日常生活や社会生活ができるよう，生活能力の向上のために必要な訓練を行います。
11. 就労移行支援	一般就労を希望する方に，就労に必要な知識や能力の向上のための訓練を行います。
12. 就労継続支援(A型)	一般就労することが困難な方に，雇用契約に基づいて，生産活動その他の活動機会の提供，就労に必要な知識や能力の向上のための訓練を行います。

サービスの種類	内容
13. 就労継続支援(B型)	一般就労することが困難な方に、生産活動その他の活動機会の提供、就労に必要な知識や能力の向上のための訓練を行います。
14. 就労定着支援	一般就労に移行した人で、6か月を経過した方に、生活面の支援を行います。
15. 自立生活援助	施設などから一人暮らしに移行する方に、自立した生活を営むために必要な支援を行います。
16. 宿泊型自立訓練	自立訓練(生活訓練)の対象で、一般就労している方などに、居住の場を提供して、日常生活の向上のための支援を行います。
17. 共同生活援助(グループホーム)	夜間や休日に、共同生活を行う住居において、相談や日常生活上の援助を行います。
18. 施設入所支援	施設に入所する障がい者に対し、主に夜間において、入浴、排せつ、食事の介護などの支援を行います。
19. 補装具費(購入・修理)の支給	身体に障がいのある方の体の不自由なところを補い、日常生活や社会生活を容易にする用具の購入・修理に係る費用の一部を助成します。
20. 児童発達支援	未就学児に対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援を行います。
21. 医療型児童発達支援	上肢、下肢、体幹機能の障がいがある障がい児に対して、児童発達支援と治療を行います。
22. 放課後等デイサービス	授業の終了後や学校の休校日に、生活能力の向上のために必要な訓練や、社会との交流の促進などの支援を行います。
23. 保育所等訪問支援	保育所などを訪問し、障がい児に対して、障がい児以外の児童との集団生活の適応のための専門的な支援などを行います。
24. 居宅訪問型児童発達支援	重度心身障がいのある18歳までの児童に、居宅で日常生活の基本的な支援、療育の支援などを行います。
25. 福祉型児童入所支援	入所している18歳までの児童に、日常生活の支援などを行います。
26. 医療型児童入所支援	入所している18歳までの児童に、日常生活の支援や治療を行います。

サービスの種類	内容
27. 計画相談支援	入所している1
28. 成年後見制度 利用支援	成年後見制度の利用が必要と認められる知的障がい者又は精神障がい者について、利用の支援を行います。
サービスの種類	内容
29. 意思疎通支援 (手話通訳・要約筆記)	手話通訳者や要約筆記者を派遣して、聴覚障がい者等の意思疎通の支援を行います。
30. 日常生活用具給付	日常生活上の便宜を図るため、自立生活支援用具などの日常生活用具を給付します。
31. 日中一時支援	障がい者(児)の日中における活動の場を確保することにより、障がい者(児)を介護している家族の休息を確保します。
32. 移動支援	屋外での移動が困難な障がい者(児)について、外出のための支援を行います。
33. 訪問入浴	入浴困難な重度の身体障がい者に対して、居宅において入浴サービスを行います。
34. 地域活動支援 センター	創作的活動や生産活動の機会の提供、地域社会との交流の促進などを行います。
35. 自動車運転免許取得 費用助成	身体障がい者が運転免許を取得する場合に、教習を受けるのに必要な費用の一部を助成します。
36. 自動車改造費助成	身体障がい者が運転するために必要な自動車の改造をした場合に、その費用の一部を助成します。
37. 更生訓練費給付	就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用する障がい者に対し、職能訓練などに必要な物品の購入費等を支援します。